

平成27年3月期 第2四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成26年10月23日

上場会社名 株式会社 セゾン情報システムズ
 コード番号 9640 URL <http://home.saison.co.jp/>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 宮野 隆
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役経営企画室長 (氏名) 赤木 修
 四半期報告書提出予定日 平成26年10月24日 配当支払開始予定日 平成26年12月1日
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有
 四半期決算説明会開催の有無 : 有 (機関投資家・アナリスト向け)

上場取引所 東

TEL 03-3988-3477

平成26年12月1日

(百万円未満切捨て)

1. 平成27年3月期第2四半期の連結業績(平成26年4月1日～平成26年9月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
27年3月期第2四半期	15,363	△4.9	1,290	27.7	1,321	26.8	812	39.9
26年3月期第2四半期	16,150	—	1,010	—	1,042	—	580	—

(注)包括利益 27年3月期第2四半期 899百万円 (47.5%) 26年3月期第2四半期 609百万円 (—%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
27年3月期第2四半期	50.15	—
26年3月期第2四半期	35.85	—

平成26年3月期第2四半期の対前年同四半期増減率は、会計方針の変更に伴い遡及修正が行われたため、記載しておりません。なお、会計方針の変更の詳細については、添付資料5ページ「2. サマリー情報(注記事項)」に関する事項(2)会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示をご覧ください。

(2) 連結財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
27年3月期第2四半期	26,323	—	16,963	—	64.4	—
26年3月期	26,595	—	16,582	—	62.3	—

(参考)自己資本 27年3月期第2四半期 16,945百万円 26年3月期 16,565百万円

第1四半期連結会計期間より、会計方針の変更を行っております。詳細については、添付資料5ページ「2. サマリー情報(注記事項)」に関する事項(2)会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示をご覧ください。また、平成26年3月期の各財務数値については、会計方針の変更に伴い遡及処理を行っております。

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
26年3月期	—	10.00	—	25.00	35.00
27年3月期	—	10.00	—	—	—
27年3月期(予想)	—	—	—	25.00	35.00

(注)直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 平成27年 3月期の連結業績予想(平成26年 4月 1日～平成27年 3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	31,700	△2.5	3,300	△1.1	3,310	△1.2	2,050	10.0	126.54

(注)直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

第1四半期連結会計期間より会計方針の変更を行っているため、対前期増減率は、遡及修正後の数値を用いて算出しております。

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無
新規 一社 (社名) 、 除外 一社 (社名)

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 有

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
② ①以外の会計方針の変更 : 有
③ 会計上の見積りの変更 : 無
④ 修正再表示 : 無

詳細については、添付資料5ページ「2. サマリー情報(注記事項)に関する事項(2)会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示」をご覧ください。

(4) 発行済株式数(普通株式)

- ① 期末発行済株式数(自己株式を含む)
② 期末自己株式数
③ 期中平均株式数(四半期累計)

27年3月期2Q	16,200,000 株	26年3月期	16,200,000 株
27年3月期2Q	217 株	26年3月期	217 株
27年3月期2Q	16,199,783 株	26年3月期2Q	16,199,783 株

※四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、四半期連結財務諸表に対する四半期レビュー手続が実施中です。

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

・本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の情報に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料4ページ「1. 当四半期決算に関する定性的情報(3)連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

・当社は、平成26年10月24日(金)に機関投資家及びアナリスト向けの四半期決算説明会を開催する予定です。この説明会で配布する決算説明資料については、開催後速やかに当社ホームページに掲載する予定です。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	4
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	4
2. サマリー情報(注記事項)に関する事項	5
(1) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用	5
(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	5
3. 四半期連結財務諸表	6
(1) 四半期連結貸借対照表	6
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	8
四半期連結損益計算書	8
四半期連結包括利益計算書	9
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	10
(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	
(継続企業の前提に関する注記)	11
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	11
(セグメント情報等)	11

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第2四半期連結累計期間における我が国経済は、消費増税による駆け込み需要の反動減、人手不足や原材料価格の高騰、アジア新興国の景気低迷による輸出の減少等、景況感は一時的に停滞したものの、政府及び日銀による経済金融政策等により緩やかな回復基調で推移しました。

当社グループが属する情報サービス業界は、セキュリティ対策、ビッグデータ活用、政府によるマイナンバー制度の導入等、新たな需要が期待されるとともに、企業収益の改善を背景に従来延期・縮小されていたシステム開発が堅調に推移する等、業界全体は回復傾向にあります。その反面、優秀な技術者の逼迫や高コスト化が顕在化しつつあり、特に大型システム開発においては一定水準以上のスキルを有する優秀な技術者の確保が重要な課題となりつつあります。

このような経営環境において、当社グループは、情報処理サービス、システム開発、パッケージ販売の3分野をバランス良く展開している事業特性を活かし、各事業間のシナジーを高め、既存顧客との取引拡大、新規顧客獲得に努めております。また、クラウド型ホスティングサービスである「SAI SOS (サイソス)」を中心としたデータセンタービジネスの拡大、パッケージ製品のラインナップ強化及びアジアを中心としたグローバル展開、開発ツールの活用による短納期・高品質なシステム開発の推進、将来の事業拡大に向けた製品及び技術の研究開発に積極的に取組み、事業基盤の拡大を図っております。

当第2四半期連結累計期間における当社グループの業績は、売上高は15,363百万円（前年同期比4.9%減）、営業利益は1,290百万円（同27.7%増）、経常利益は1,321百万円（同26.8%増）、四半期純利益は812百万円（同39.9%増）となりました。

当第2四半期連結累計期間におけるセグメント別の業績は次のとおりであります。以下、セグメント間取引については相殺消去しておりません。

なお、第1四半期連結会計期間より、会計方針の変更を行っており、遡及処理後の数値で前四半期連結累計期間との比較を行っております。

①金融システム事業

売上面においては、「SAI SOS」等の拡大により既存顧客向けの情報処理サービスが堅調に推移したものの、既存顧客向けのシステム開発が減少したこと等により、当第2四半期連結累計期間の金融システム事業の売上高は8,071百万円（前年同期比11.4%減）となりました。

利益面においては、「SAI SOS」等の情報処理サービスが増加したものの、大型システム開発案件における障害対応及び品質改善コストの増加等によりシステム開発の収益性が低下したこと等により、当第2四半期連結累計期間の営業利益は149百万円（同8.6%減）となりました。

なお、当該大型システム開発案件については、第3四半期連結会計期間以降において品質改善及び機能向上等に取り組む予定であります。

②流通サービスシステム事業

売上面においては、既存顧客向けの情報処理サービスが若干減少したものの、新規顧客向けのシステム開発が順調に推移したこと等により、当第2四半期連結累計期間の流通サービスシステム事業の売上高は2,192百万円（同0.5%増）となりました。

利益面においては、情報処理サービスにおいて原価見直し等の収益性向上に努めたこと等により、営業損失額は前年同期より縮小し、当第2四半期連結累計期間は19百万円の営業損失（前年同期は79百万円の営業損失）となりました。

③BPO事業

売上面においては、既存顧客に対するシステム改修等のシステム開発案件が若干増加したものの、給与計算システム「Bulas Payroll」及びインターネット給与明細照会サービス「Bulas Payslip Mobile」の計算人員数が減少したこと等により、当第2四半期連結累計期間のBPO事業の売上高は851百万円（前年同期比2.0%減）となりました。

利益面においては、売上高の減少及び品質向上活動等のコストの増加により、当第2四半期連結累計期間は275百万円の営業損失（前年同期は234百万円の営業損失）となりました。なお、更なるサービスレベルの向上及び効率的なシステム運用を実現し収益性向上をはかるべく、次世代の人事・給与業務システムである「Bulas+」の開発に取り組んでおります。

④HULFT事業

通信ミドルウェアのデファクトスタンダードである当社の主力製品「HULFT」の累計出荷本数は、前連結会計年度末から約4,000本増加し約168,000本となり、導入社数は前連結会計年度末から約200社増加し7,900社を超えました。

売上面においては、「HULFT」及びその関連製品の販売が堅調に推移するとともに、連結子会社である㈱アプレッソとの協業等によるシナジー拡大、中国市場向け製品である「海度（ハイドゥ）」の販売の増加等により、当第2四半期連結累計期間のHULFT事業の売上高は3,375百万円（前年同期比5.3%増）となりました。

利益面においては、収益性の高い製品販売及び保守販売が堅調に推移したこと及びコストの適正化に取り組んだこと等により、当第2四半期連結累計期間の営業利益は1,387百万円（同13.7%増）となりました。

⑤その他

その他には㈱フェスを分類しており、売上面においては、医療機関向けシステム運営管理受託及びITIL関連事業が増加したこと等により、当第2四半期連結累計期間の売上高は1,440百万円（同8.7%増）となりました。

利益面においては、売上高の増加及び収益性の向上により、当第2四半期連結累計期間の営業利益は124百万円（同50.5%増）となりました。

(2) 財政状態に関する説明

当第2四半期連結会計期間末の資産合計は、前連結会計年度末より272百万円減少し26,323百万円となりました。主な減少要因は、売上債権の回収により受取手形及び売掛金が同784百万円減少したこと、減価償却によりリース資産が同329百万円減少したこと等によるものであります。また、主な増加要因は、現金及び預金が同224百万円増加したこと、ソフトウェアが同198百万円増加したこと等によるものであります。

負債合計は同653百万円減少し、9,359百万円となりました。主な減少要因は、法人税等の納付により未払法人税等が同682百万円減少したこと、リース債務が同211百万円減少したこと等によるものであります。また、主な増加要因は、前受金が同268百万円増加したこと等によるものであります。

純資産合計は同381百万円増加し、16,963百万円となりました。主な増加要因は、四半期純利益の計上により同812百万円増加したこと等によるものであります。また、主な減少要因は、剰余金処分による配当財源への割当てにより利益剰余金が同404百万円減少したこと等によるものであります。

以上の結果、自己資本比率は前連結会計年度末より2.1ポイント増加し、64.4%となりました。

なお、第1四半期連結会計期間より、会計方針の変更を行っており、遡及処理後の数値で前連結会計年度との比較を行っております。

(キャッシュ・フローの状況)

当第2四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物(以下「資金」という)は、前連結会計年度末より224百万円増加し、9,775百万円となりました。

当第2四半期連結累計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果得られた資金は1,673百万円(前年同四半期比18.2%増)となりました。

主な増加要因は、税金等調整前四半期純利益1,318百万円を計上したこと、非資金項目である減価償却費1,152百万円を計上したこと等によるものであります。また、主な減少要因は、法人税等1,185百万円を納付したこと等によるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果使用した資金は836百万円(同33.9%増)となりました。

主な減少要因は、サーバー・通信機器及びソフトウェア等に684百万円を支出したこと、有価証券650百万円を取得したこと等によるものであります。また、主な増加要因は、有価証券550百万円が償還になったこと等によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果使用した資金は619百万円(同3.2%減)となりました。

これは主として配当金404百万円を支出したこと等によるものであります。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

平成26年4月24日付「平成26年3月期 決算短信」で公表しました業績予想については、第3四半期連結会計期間以降に大型システム開発案件に関する品質改善及び機能向上等に取り組む予定であり、当該プロジェクトの進捗等によっては、当社グループの業績に少なからず影響を与える可能性があります。その影響については現在精査中であり、業績予想の修正が必要となった場合には速やかに情報開示いたします。

2. サマリー情報(注記事項)に関する事項

(1) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

(税金費用の計算)

当連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算する方法を採用しております。

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

(会計方針の変更)

(退職給付に関する会計基準等の適用)

「退職給付に関する会計基準」(企業会計基準第26号 平成24年5月17日。以下「退職給付会計基準」という。)及び「退職給付に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第25号 平成24年5月17日。以下「退職給付適用指針」という。)を、退職給付会計基準第35項本文及び退職給付適用指針第67項本文に掲げられた定めについて第1四半期連結会計期間より適用し、退職給付債務及び勤務費用の計算方法を見直し、退職給付見込額の期間帰属方法を期間定額基準から給付算定式基準へ変更、割引率の決定方法を割引率決定の基礎となる債券の期間について従業員の平均残存勤務期間に近似した年数とする方法から退職給付の支払見込期間ごとに設定された複数の割引率を使用する方法へ変更いたしました。

退職給付会計基準等の適用については、退職給付会計基準第37項に定める経過的な取扱いに従って、第1四半期連結会計期間の期首において、退職給付債務及び勤務費用の計算方法の変更に伴う影響額を利益剰余金に加減しております。

この結果、当第2四半期連結累計期間の期首の退職給付に係る負債が175,414千円増加し、利益剰余金が112,867千円減少しております。また、当第2四半期連結累計期間の営業利益、経常利益及び税金等調整前四半期純利益に及ぼす影響は軽微であります。

(売上計上基準の変更)

パッケージソフトウェアの保守サービス売上高について、従来、一部の保守契約は保守サービスを開始した期に契約額全額を売上高に計上しておりましたが、第1四半期連結会計期間より、保守契約期間に応じて売上高を計上する方法に変更いたしました。

これは、保守サービス売上高が堅調に伸びている中で、第1四半期連結会計期間から新販売管理システムが本格稼働したことにより、該当する一部の保守サービスを提供する時期と売上高の計上時期との対応関係を見直した結果、取引の実態をより適切に反映できることから、期間損益計算を適正に行うために実施したものであります。これにより、全ての保守サービスは契約期間に応じて売上高を計上する方法になっております。

当該会計方針の変更は遡及適用され、前年四半期及び前連結会計年度については遡及適用後の四半期連結財務諸表及び連結財務諸表になっております。

この結果、遡及適用を行う前と比べて、前第2四半期連結累計期間の営業利益、経常利益及び税金等調整前四半期純利益はそれぞれ47,864千円減少しております。また、前連結会計年度の期首の純資産に累積的影響額が反映されたことにより、利益剰余金の前期首残高は296,317千円減少しております。

3. 四半期連結財務諸表

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成26年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	9,150,261	9,374,792
受取手形及び売掛金	4,812,665	4,027,933
有価証券	701,495	850,592
商品及び製品	4,082	17,115
仕掛品	111,451	233,103
原材料及び貯蔵品	13,587	12,390
繰延税金資産	684,588	683,705
その他	671,195	870,136
貸倒引当金	△284	△274
流動資産合計	16,149,042	16,069,495
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	638,909	670,544
減価償却累計額	△297,017	△310,919
建物及び構築物(純額)	341,892	359,624
工具、器具及び備品	2,797,307	2,868,475
減価償却累計額	△1,718,327	△1,786,338
工具、器具及び備品(純額)	1,078,979	1,082,136
リース資産	3,503,962	3,449,727
減価償却累計額	△1,878,558	△2,091,588
リース資産(純額)	1,625,403	1,358,139
建設仮勘定	41,713	90,617
有形固定資産合計	3,087,989	2,890,517
無形固定資産		
ソフトウェア	3,044,491	3,243,281
リース資産	357,911	295,238
のれん	779,579	736,304
その他	265	233
無形固定資産合計	4,182,248	4,275,058
投資その他の資産		
投資有価証券	1,278,218	1,197,459
敷金	510,482	526,243
繰延税金資産	828,692	849,343
その他	563,995	520,888
貸倒引当金	△4,750	△5,550
投資その他の資産合計	3,176,638	3,088,384
固定資産合計	10,446,876	10,253,961
資産合計	26,595,919	26,323,456

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成26年9月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	1,329,592	1,421,134
リース債務	419,421	405,835
未払法人税等	1,207,100	524,515
前受金	2,224,886	2,493,818
賞与引当金	950,116	822,572
その他	1,409,430	1,363,408
流動負債合計	7,540,547	7,031,284
固定負債		
リース債務	715,839	517,532
退職給付に係る負債	1,564,660	1,617,516
長期末払金	48,700	48,700
資産除去債務	143,797	144,862
固定負債合計	2,472,998	2,328,611
負債合計	10,013,545	9,359,895
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,367,687	1,367,687
資本剰余金	1,462,360	1,462,360
利益剰余金	14,208,440	14,503,057
自己株式	△217	△217
株主資本合計	17,038,271	17,332,887
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	106,716	136,733
為替換算調整勘定	12,543	19,666
退職給付に係る調整累計額	△591,917	△544,050
その他の包括利益累計額合計	△472,657	△387,651
少数株主持分	16,759	18,324
純資産合計	16,582,373	16,963,560
負債純資産合計	26,595,919	26,323,456

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

四半期連結損益計算書

第2四半期連結累計期間

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年9月30日)
売上高	16,150,853	15,363,294
売上原価	12,936,126	11,735,662
売上総利益	3,214,726	3,627,631
販売費及び一般管理費		
貸倒引当金繰入額	90	790
役員報酬	157,362	127,674
従業員給料及び賞与	697,803	791,498
賞与引当金繰入額	208,892	222,249
退職給付費用	49,438	68,638
福利厚生費	183,655	187,951
減価償却費	66,904	67,365
のれん償却額	42,965	43,275
その他	797,426	827,992
販売費及び一般管理費合計	2,204,539	2,337,435
営業利益	1,010,186	1,290,195
営業外収益		
受取利息	2,206	1,939
有価証券利息	4,269	4,880
受取配当金	3,679	2,824
複合金融商品評価益	1,049	5,131
補助金収入	35,522	34,040
その他	7,530	3,272
営業外収益合計	54,257	52,089
営業外費用		
支払利息	11,647	8,193
投資事業組合運用損	1,325	1,051
為替差損	1,982	3,549
訴訟関連費用	7,099	7,812
その他	1	-
営業外費用合計	22,056	20,606
経常利益	1,042,388	1,321,678
特別損失		
固定資産処分損	13,808	3,468
特別損失合計	13,808	3,468
税金等調整前四半期純利益	1,028,580	1,318,210
法人税等	446,851	504,167
少数株主損益調整前四半期純利益	581,728	814,043
少数株主利益	981	1,564
四半期純利益	580,747	812,478

四半期連結包括利益計算書

第2四半期連結累計期間

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年9月30日)
少数株主損益調整前四半期純利益	581,728	814,043
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	20,282	30,017
為替換算調整勘定	7,332	7,122
退職給付に係る調整額	-	47,866
その他の包括利益合計	27,615	85,005
四半期包括利益	609,343	899,048
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	608,362	897,484
少数株主に係る四半期包括利益	981	1,564

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	1,028,580	1,318,210
減価償却費	1,146,981	1,152,054
のれん償却額	42,965	43,275
貸倒引当金の増減額(△は減少)	83	790
賞与引当金の増減額(△は減少)	129,352	△127,544
退職給付引当金の増減額(△は減少)	△112,362	-
退職給付に係る負債の増減額(△は減少)	-	△48,169
受取利息及び受取配当金	△10,155	△9,644
支払利息	11,647	8,193
為替差損益(△は益)	2,383	824
固定資産処分損益(△は益)	13,808	3,468
複合金融商品評価損益(△は益)	△1,049	△5,131
投資事業組合運用損益(△は益)	1,325	1,051
売上債権の増減額(△は増加)	△1,790,802	784,731
たな卸資産の増減額(△は増加)	△17,010	△133,488
仕入債務の増減額(△は減少)	1,228,384	91,541
長期未払金の増減額(△は減少)	△7,830	-
その他の資産の増減額(△は増加)	△221,421	△512,004
その他の負債の増減額(△は減少)	△36,423	289,457
小計	1,408,455	2,857,615
利息及び配当金の受取額	9,002	10,244
利息の支払額	△12,320	△8,283
法人税等の支払額	△119,737	△1,185,826
法人税等の還付額	130,060	28
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,415,460	1,673,778
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△170,000	-
有価証券の取得による支出	△100,000	△650,000
有価証券の償還による収入	300,000	550,000
投資有価証券の取得による支出	△317,470	△218,219
投資有価証券の償還による収入	150,038	200,000
子会社株式の取得による支出	△81,538	-
有形及び無形固定資産の取得による支出	△581,546	△684,183
敷金及び保証金の差入による支出	△4,202	△31,298
敷金及び保証金の回収による収入	180,223	1,175
資産除去債務の履行による支出	-	△3,850
その他	-	28
投資活動によるキャッシュ・フロー	△624,494	△836,346
財務活動によるキャッシュ・フロー		
リース債務の返済による支出	△233,420	△214,801
配当金の支払額	△405,841	△404,280
財務活動によるキャッシュ・フロー	△639,261	△619,082
現金及び現金同等物に係る換算差額	4,949	6,297
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	156,653	224,647
現金及び現金同等物の期首残高	7,489,313	9,550,372
現金及び現金同等物の四半期末残高	7,645,967	9,775,019

(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

当第2四半期連結累計期間(自平成26年4月1日 至 平成26年9月30日)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

I 前第2四半期連結累計期間(自平成25年4月1日 至 平成25年9月30日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント					その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	四半期 連結損益 計算書 計上額 (注) 3
	金融 システム 事業	流通 サービス システム 事業	BPO 事業	HULFT 事業	計				
売上高									
外部顧客への 売上高	9,106,098	2,180,030	866,900	3,196,285	15,349,314	801,538	16,150,853	—	16,150,853
セグメント間 の内部売上高 又は振替高	—	937	1,388	9,295	11,622	523,795	535,417	△535,417	—
計	9,106,098	2,180,967	868,289	3,205,581	15,360,937	1,325,334	16,686,271	△535,417	16,150,853
セグメント利益 又は損失(△)	163,639	△79,381	△234,040	1,220,075	1,070,293	82,761	1,153,054	△142,868	1,010,186

(注) 1 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、連結子会社が行っているシステム運営管理受託・人材派遣等を含んでおります。

2 セグメント利益又は損失の調整額△142,868千円には、セグメント間取引3,877千円、各報告セグメントに配分していない全社費用△146,745千円が含まれております。

3 セグメント利益又は損失は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

II 当第2四半期連結累計期間(自平成26年4月1日至平成26年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント					その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	四半期 連結損益 計算書 計上額 (注)3
	金融 システム 事業	流通 サービス システム 事業	BPO 事業	HULFT 事業	計				
売上高									
外部顧客への 売上高	8,071,230	2,150,733	850,510	3,370,493	14,442,968	920,325	15,363,294	—	15,363,294
セグメント間 の内部売上高 又は振替高	—	41,738	710	5,202	47,651	520,051	567,702	△567,702	—
計	8,071,230	2,192,471	851,220	3,375,696	14,490,619	1,440,377	15,930,996	△567,702	15,363,294
セグメント利益 又は損失(△)	149,631	△19,094	△275,209	1,387,264	1,242,591	124,541	1,367,133	△76,937	1,290,195

(注)1 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、連結子会社が行っているシステム運営管理受託・人材派遣等を含んでおります。

2 セグメント利益又は損失の調整額△76,937千円には、セグメント間取引4,286千円、各報告セグメントに配分していない全社費用△81,223千円が含まれております。

3 セグメント利益又は損失は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントの変更等に関する事項

(退職給付に関する会計基準等の適用)

「会計方針の変更」に記載のとおり、第1四半期連結会計期間より退職給付債務及び勤務費用の計算方法を変更したことに伴い、報告セグメントの退職給付債務及び勤務費用の計算方法を同様に變更いたしました。

なお、当該変更による各報告セグメント利益又は損失に及ぼす影響は軽微であります。

(売上計上基準の変更)

「会計方針の変更」に記載のとおり、HULFT事業セグメントのパッケージソフトウェアの保守サービス売上高について、従来、一部の保守契約は保守サービスを開始した期に契約額全額を売上高に計上しておりましたが、第1四半期連結会計期間より、保守契約期間に応じて売上高を計上する方法に変更いたしました。

なお、前第2四半期連結累計期間のセグメント情報については、変更後の利益又は損失の算定方法により作成したものを記載しております。